

出口のない環の中で

アル・アクサ・インティファードの余波とイスラエル・アラブ社会

In the Circle without Exit

The Influence of the al-Aqṣā Intifāda in Israel-Arab Society

菅瀬晶子*

SUGASE Akiko

はじめに——ハイファのイスラエル・アラブ社会について

イスラエル・アラブと、ここで筆者が表記するところの人びとは、イスラエルの市民権を有するアラブ人市民、つまり、第一次中東戦争が終結した時点で、グリーン・ラインと呼ばれる停戦ライン内にいた人びとと、その子孫たちを指している。イスラエルのマジョリティであるユダヤ人市民のほとんどはユダヤ教徒であるが、イスラエル・アラブたちはスンニー派イスラーム教徒が全体の約8割を占める最大集団であり、ほかに諸派のキリスト教徒(1割強)、ドルーズと呼ばれるシーア派イスラームの傍流集団(1割弱)などが、マイノリティとして存在する。このうち、ドルーズの男子以外には「治安上の理由」から、イスラエル国民の義務とされる兵役が課せられていない。ユダヤ人市民の視点からすれば、「国民の義務を果たさない」彼らは、このためイスラエル社会の内部において、家屋購入や職探しなど、さまざまな面で不利な

立場に立たざるを得ないのが現状である。

彼らの家庭内、アラブ人居住地区内における日常語はアラビア語であるが、イスラエル建国以降に生まれた人びとはヘブライ語も問題なく解し、ユダヤ人市民とともに働く職場では、ヘブライ語を用いている。また、彼らのアラビア語にはヘブライ語の単語が数多く混入しており、占領地(ヨルダン川西岸地区、ガザ地区)や隣接するシリア、レバノンのアラビア語方言とは、また異なる様相を呈しているのが特徴である。

『イスラエル統計年鑑(Shanaton Statistile-Israel 2002)』によれば、2001年末の時点で、アラブ人全人口は122万人、イスラエルの全人口の20%前後を占める。そのうち75万人がハイファと、イスラエル北部のガリラヤ地方村落部に居住しており、ハイファ地区(ハイファ市街およびその周辺の町村を含む)のアラブ人人口は18万人、ハイファは文字通り、イスラエル・アラブ社会の中心と言うべき存在である。

しかしながら、ハイファは中心でありつつも、周縁的要素を抱えた都市でもある。

* 総合研究大学院大学 文化科学研究科博士後期課程 Graduate student, The Graduate University for Advanced Studies

この街のアラブ人人口2.4万人のうち、1万人がイスラーム教徒、1.3万人がキリスト教徒という統計を見ても分かるように、この街ではイスラーム教徒とキリスト教徒の人口が逆転している。例外的に、キリスト教徒のほうがマジョリティですらあるのである。本来はマイノリティであるキリスト教徒たちが、マジョリティとしてイニシアティブを執るハイファの状況は、必ずしもイスラエル・アラブ社会全体を映し出すものとは言い切れない。しかしながら、その存在自体がイスラエル社会の周縁であるうえに、互いの接触を切り離されてきたその歴史ゆえに、内にこもる傾向をそなえてしまったイスラエル・アラブ社会の一面を示す例としては、興味深いものであると言いうことができよう。

I. 「3・31」とその後

ハイファにおける「アル・アクサ・インティファダ」の影響を語るうえで、無視できない事件が、2002年3月31日に起こった自爆事件である。爆破されたドライブインは、所有者はユダヤ人であるが、実際に店の経営を任されているのはガリラヤ地方の村トゥルアーン出身のアラブ人であった。死者16人を出した、ハイファ史上最悪の爆破事件となったが、死者のうち2名はこの経営者の一族であった。

この事件が起こるまでの、「アル・アクサ・インティファダ」に対するハイファにおけるイスラエル・アラブの反応は、決して敏感なものとは言えなかった。2000年9月末、リエル・シャロン（現イスラエル首相、2001年3月～）による、エルサレムにあるイスラームの聖地アル・アクサ・

モスクへの立ち入りを受け、占領地全域では瞬く間に、イスラエルに有利なオスロ合意と、それに基づく和平プロセス進行の破棄、およびイスラエルによる占領政策への再度の抵抗を呼びかける一斉蜂起が拡大した。1987年から93年にかけて、占領地で展開された占領政策への抵抗運動「インティファダ」を模し、この蜂起は勃発後数週間のうちに「アル・アクサ・インティファダ」と呼ばれるようになり、現時点（2003年1月）も泥沼の様相を呈しながら、続いている。勃発直後の2000年9月末から10月にかけて、ガリラヤ地方の各地でアラブ人市民による政府への抗議行動がおこなわれ、デモ隊と警察の衝突による死傷者を出すに至った。しかしながら、ハイファでは取り立てて大きな事件は起こることはなく、ガリラヤ地方における大きな反応も、それ以降鳴りをひそめる。「3・31」の自爆事件の数日前より、ラーマッラーのパレスチナ議長府が攻撃を受け、それに対する批判が家の中でちらほらと聞かれることはあっても、それはあくまでテレビの前で人びとの口にのぼる話題であって、街頭で声高に叫ばれる政治的スローガンではなかった。ところが、「3・31」の直後、にわかにはハイファのアラブ人社会における、占領政策への批判活動は盛んになる。筆者が控えていた日記によれば、以下のような動きがハイファのイスラエル・アラブ社会で見られている。

4月4日：街頭で救援物資・義援金寄付の呼びかけ。アラブ人記者クラブや、議員資格剥奪裁判にかけられているアラブ人国会議員、アズミ・ビシャーラ支援者

の会、ハイファにおけるイスラエル・アラブ社会の中心、ワーディ・ニスナーズで活動する「社会向上委員会 (The Social Development Committee of Haifa)」、ムスリム同胞団など、複数の団体が共同で主催したもの。

4月5日：ワーディ・ニスナーズに程近いベン・グリオン通りから、繁華街ハダールまでのデモ行進。別働隊が、ハイファのダウタウンにあるアル・イスティクラール・モスクからもデモ行進を組織、ワーディ・ニスナーズに接するフーリー通りで合流。主催者は同上。

4月6日：ハイファの新繁華街、メルカズ・ホレブからメルカズ・ハ・カルメルまでのデモ行進。これ以降、毎週金曜日に小規模なデモ行進があった模様。

4月20日：共産系政党ラカハ主催のデモ。ワーディ・ニスナーズに程近い、アレンビー通り沿いのギリシャ正教の地所で集会を持つ。

ところが、このように活発な抗議行動がおこなわれていたのも4月いっぱいのこと、5月になると、人びとの間で急速に関心が薄れてゆく。5月上旬におこなわれた、ギリシャ正教会の復活祭でも、教会の入り口に献金箱が設けられていたが、献金する者の姿はほとんど見られなかった。

後日街頭で配られていたビラによれば、前述の、街頭での救援物資・義援金寄付の結果、30トンの古着、6万シェケルの義援金ほか、発電機数台などがベツレヘムやナーブルスほか、ヨルダン川西岸各地に贈られたそうであるが、これら全てが街頭での呼びかけで集められたとは限らない。むしろ、

観察していた限りでは、物資の集まりは悪く、人びとの反応は冷たかった。筆者が米といくばくかの金額を提供したと話したところ、イスラエル・アラブの友人たちは一様に否定的な見解を示した。彼らは口をそろえて、「顔見知りか街頭での活動に参加していないのならば、占領地に物資が届くまでに横領される心配があるので、気軽に物資を提供するわけにはいかない」と言った。

部外者の目から見れば、彼らの反応は大変冷ややかなものと映るであろう。しかし、このような反応を生み出す背景が、ここイスラエルのアラブ人社会には存在する。「他者は一切信用できない」、それが、イスラエル・アラブたちの偽らざる心情なのである。

アラブ人社会は、血族社会である。血族と、婚姻によって結ばれる血族以外の者との関係の外にある者は、すべて他者と見なされる。それが依然として、イスラエル・アラブ社会にも生きているのである。彼らがこのような社会構造の基盤である村で暮らしていようと、ハイファのような街で暮らしていようと、それは変わらない。むしろ、都市のほうがその傾向は強いと言えるかもしれない。

例えば、こうである。ガリラヤ地方北部の、メルキト派カトリックの村出身の友人は、ムスリムも参加していた街頭での救援物資募集に無反応、あるいは否定的な見解を示しても、教会付属の福祉団体が常時募っている、貧困者への古着提供には協力的である。これは、その団体が教会付属であるという理由にもよるが、そこで娘婿が働いているという要素が、彼女にそのような

行動を取らせるもっとも大きな要因となっている。また、この娘婿の母方の祖母は、彼女と同じ村の出身者なのである。彼女が娘の結婚を決めるために、この血のつながりを重視したことは、言うまでもない。

この教会付属の福祉団体は、ハイファ市から毎年予算も分与されており、貧困者の救援をその活動の最大目的としているが、救援対象となっているのはむしろメルキト派カトリックの信徒ではなく、旧ソ連邦からの移民、通称「ロシア人新移民」たちであり、施設が運営しているホームレスのための住居(全6室)に入居しているのも、2002年2月の時点で、すべてロシア出身者であった。しかし、そのような事実には、友人は無関心と言ってよい。教会に関係していれば、そこで自分と同じ出自の血をひく娘婿が働いていれば、その施設の活動に全面的に協力する覚悟ができていた。一方、テレビのニュースで占領地の惨状が映し出され、その状況に嘆息しても、見知らぬその住民たちへの救援物資援助の呼びかけに応じるつもりはない。それが、イスラエル・アラブたちの多くに共通する姿勢なのである。

II. 内部における断絶：宗教・宗派間の溝、世代間の溝

ところで、「3・31」の犠牲となったドライブインの経営者一家は、ムスリムであった。事件の直後、この経営者が「これまでの人生すべてをめちゃくちゃにされた」と、瓦礫の山と化した自分の店を呆然と見つめる映像が流されていたのが、印象的であった。

しかし、彼のそんな姿にも、友人たちは

至って冷静であった。あまつさえ、テレビの画面に向かって、「政府が店を修復してくれるんだから、嘆く必要なんてない。むしろ、前よりずっと立派な店が持てるんじゃないのか」とまで言った。果たして数週間後、件のドライブインは以前よりもずっと立派な店構えとなって、早々と再開店した。危険と隣り合わせの、この地における日々の生活に、感傷は無用であるとさえ、思わされたものである。

このような、いわゆる「同胞愛」を欠くというイスラエル・アラブ特有の現象は、軍政下時代(1948~66年)のガリラヤ地方における、対アラブ人政策によるところが大きい。この時代の初期、ガリラヤ地方は50を超える地区に区分され、他地区への移動に際しては、イスラエル軍政府の許可が必要であった。たとえ丘ひとつ越えただけの隣村であっても、他地区に分類されるのであれば、許可なしにそこへ行くことは法に触れる行為であったのである。軍政下時代の終結から既に30年以上を経た今日なお、イスラエル・アラブによる政治的集会の会場では、彼らの結束を妨げる直接の原因となったものとして、軍政下時代への激しい批判が持ち上がる。

しかしなぜ、移動の自由を阻まれたことが、これほどの遺恨を残しつづけているのであろうか。その理由は、ガリラヤ地方の歴史を見れば、おのずとあきらかになる。

イスラエル・アラブに出自を尋ねると、まずは一族と出身村の名前が返ってくる。そこからさらに、一族の歴史をたどってゆく。もし、その村における一族の歴史を、400年遡ることができるとすれば、彼また

は彼女一族は、ガリラヤ地方におけるかなりの「古参」と言うことができるであろう。大概の人びとは、隣接するシリアやレバノンとガリラヤ地方の間を流動し、いつしかこの地に根付いた、「境界上の人びと」の末裔なのである。

ガリラヤ地方は、オスマン帝国時代には行政区の境界に当たる場所であり、中央の目がゆきとどかぬ周縁的性格を帯びた地域であった。それだけに、ここに住む人びとも流動を重ねてきているのである。殊に、ガリラヤ地方で今日キリスト教徒の最大宗派となっているメルキト派の人びとは、ヨーロッパ諸国、とりわけフランスやイタリアといったカトリック諸国を相手にした綿花貿易に携わってきた歴史を持つために、移動することが生活の一部であった。彼らもまた、アラブ人の例に漏れず血縁を尊重することは言うまでもなく、事業に成功した血縁者を頼って、村落部の人びとが都市に移住するという現象も、珍しくはない。この現象は、実に今日まで続いているのである。

メルキト派がギリシャ正教から分離したのが1724年、オスマン帝国公認の宗派として、宗教別の自治体であるミットを持つことを許される1840年までは、この宗派もしばしば迫害を受けた。地方君主の対メルキト派政策が変わるたびに、都市部に出て貿易商人として活躍したり、山村に引きこもって時勢を待つということ、自然なこととして繰り返してきたのである。そのような歴史が背景にあるゆえ、移動の自由を制限されるという事態が、彼らにとっていかに深刻で理不尽な制約であったかは、想像に難くない。1982年に、レバノンとの国

境が閉鎖されるまでは、ガリラヤ地方に居住するアラブ人たちが、ペイルートに娘の婚資にするための金製品を買いにゆくという光景も、しばしば見られたものであったという。

生まれながらの居住地に拘束されつづけたという歴史は、今日彼らが訴えるように、確かにイスラエル・アラブ社会の閉塞性を生み出す大きな要因となった。血縁が、彼らの社会における人間関係の根幹をなすものであることは先に触れたが、この傾向は土地に縛られることによって、より強くなったようである。今日ハイファに居住するイスラエル・アラブの大多数は、キリスト教徒、イスラーム教徒を問わず、村落部から出稼ぎに来た人びととその子孫たちであるが、彼らはいまだに出身村にこだわり、そこにおける血縁関係をもとに、人間関係を構築しているのである。このことは、先に触れた筆者の友人の、街頭における救援物資への呼びかけに対する姿勢にもあらわれている。婚姻は基本的に同じ宗教・宗派に属する人びとの間でおこなわれるものであるから、血縁関係の内部の社会にとどまるということには、とりまなおさずその外部の社会、つまり他宗教・他宗派に属する者への警戒心が、常に付随しているのである。

宗教間、宗派間の溝が存在する一方、もっと身近なレベルでも、イスラエル・アラブ社会には細かなヒビが入っている。世代間、家族構成員の間の溝である。ハイファに集う中年以降の世代は、軍政下時代の移動制限を含め、いまだにイスラエル建国時の出来事を幼年時代の一場面として記憶にとどめており、イスラエルという国家に好

印象を抱いていない者がほとんどである。しかしながら、軍政下時代を知らぬ彼らの子どもたちの世代は、幼年時よりヘブライ語に慣れ親しみ、長じてからはユダヤ人市民とともに働くことがごく普通のこととなっているため、みずからをイスラエル社会の一部であると見なす基盤が出来上がっている。親の世代がテレビニュースを見て、占領地で起こる事件に対して政府への非難を口にする姿を、彼らは興ざめした面持ちで眺めているに過ぎない。宗教・宗派によって異なるが、占領地への共感もおおむね希薄であり、接触することも稀な占領地のパレスチナ人は、すぐそばにいるユダヤ人よりも、遠い存在に過ぎないのである。また、血縁を重んじ、少しでも血のつながりのある者との結婚を勧める親たちに反抗し、若者たちは自由恋愛を求める。血縁に守られる一方で、年長者の干渉を免れることのできぬ、既存の閉じられた社会での生活よりは、彼らにとってもっとも身近な「外の社会」である、イスラエルのユダヤ社会と交わる生活を、若者たちは望むのである。ムスリムとキリスト教徒のイスラエル・アラブには、本来兵役は課せられていないが、近年みずからすすんで兵役につくイスラエル・アラブの若者が増えていることも、その表れと言えるであろう。

宗教・宗派間の溝。既存の血縁社会にとどまりつづけようとする旧世代と、ユダヤ人中心のイスラエル社会に交わって生きようとする新世代の溝。ここで取り上げたのはこの2点のみであるが、この2点から派生する細かな溝が、ほかに幾つも存在する。それらの現出のさまは、各都市、各村落、各家庭によって異なる。それぞれが置かれ

た立場によって、イスラエル・アラブは絶えず揺れ動く、不安定な存在と言うことができよう。

III. イスラエルのアラブ人か、 イスラエルのパレスチナ人か

パレスチナ議長府が砲撃を受け、「3・31」の自爆事件が起こった直後、筆者は友人に尋ねてみたことがある。「あなたは自分のことを、イスラエル人だと思うか、それともパレスチナ人だと思うか」と。このとき、友人は一瞬考えるようなそぶりを見せてから、こう答えた。「私たちは、パレスチナ人だ」。

しかしながら、友人がみずからを「パレスチナ人」であると明言したのは、このとき1回限りであった。その後、彼女が隣人たちと世間話をしている場面に、筆者は何度も同席しており、政治向きの話が出る度に、彼女はこう言った。「私たちは、イスラエルに住んでいる」、だから占領地で起こっている出来事は関係ない。または、「ここはイスラエルだ」、だから、米英のイラク攻撃が現実になるとすれば、身の安全を考えねばならない、と。

もちろん、「イスラエルに住んでいる」から、みずからを「イスラエル人である」と見なしていると、言い切ることはできない。むしろ、1940年代生まれの彼女は、みずからをイスラエル人であると、積極的に呼ぶことはしないであろう。しかしながら、占領地の人びとを指す「パレスチナ人」という呼称に、おのれが当てはまると納得しているとは、考えられない。最初に問いかけたときの一瞬の逡巡に、その感情があらわれている。「あなたは何者か」、イスラエ

ルのアラブ人なのか、それともパレスチナ人なのかという問いは、イスラエル・アラブにとって非常にデリケートで、ひとことでは答えることのできぬ問いなのである。

元来、ガリラヤ地方に住むアラブ人たちが、シリア、レバノンとガリラヤを流動し、商人あるいは労働者として、状況に応じて柔軟に対応してきた歴史を持っていることは、先に述べた。しかしながら、シリア、レバノンへの移動が不可能となった今日、彼らにとって、イスラエルにとどまりつづけるしか選択の余地はない。友人の発言に見られるような、一般のイスラエル・アラブたちが口にする、「自分はイスラエルにいる人間だ」という自己認識は、「ほかにどうしようもない」という、現状への諦念の表出にほかならない。

1976年に下ガリラヤの村で起こった、政府による土地接収をめぐる「土地の日」事件や、第一次インティファダの勃発を経て、高等教育を受けた人びとを中心に、「自分もパレスチナ人だ」という意識が、徐々にイスラエル・アラブの中にも、芽生えはじめていったことは事実である。しかしながら、この傾向はムスリムにのみ当てはまる事柄であり、キリスト教徒たちはおおむね、宗派指導部の方針に従順である。そして、彼らの生活を脅かすような事件、例えば最初に触れた、ハイファにおける「3・31」の自爆事件のような出来事が起これば、彼らは一時的にみずからのアイデンティティに思いをはせるが、時間が経つにつれて、「イスラエルで、このまま現在の生活を続けてゆくほかに、選択肢はない」という、永続的な諦念へと、回帰していつてしまうのである。

彼らの口から、または内外のイスラエル・アラブ研究者の口から、「自分／彼らはパレスチナ人だ」という発言が飛び出すとき、そこに政治的意識が大きく働いていることは、言うまでもない。イスラエル・アラブがこう言うときは、そこに占領地への共感が、イスラエルのユダヤ人がこう言うときは、そこに自国の政府への占領地政策、対イスラエル・アラブ政策への批判が存在する。しかしながら、この発言が彼らの口から飛び出す機会は、非常に限定される。「3・31」のように、占領地政策について各々が深く考える契機となる事態が訪れない限り、彼らがおのれを「パレスチナ人」と呼ぶことは、まずない。彼らの自己認識は、あくまで「イスラエルにいるアラブ人」であり、「パレスチナ人」でもなければ、「イスラエル人」でもないのである。

宗教・宗派によって、自己認識のありかたが異なるという事実の一例を、ここに引いておくことにする。

イスラエル社会のマイノリティ中のマイノリティとして生き延びるため、アラブ人キリスト教徒たちは48年以降、さまざまな試行錯誤を重ねてきた。例えば、48年から67年という象徴的な時代にメルキト派のハイファ大司教をつとめ、後にメルキト派総大司教の座にまで昇りつめたジョルジュ・ハキームは、シオニスト政党マパイの党員となり、選挙の際には信徒にマパイへ投票することを勧めた。その一方で、80年代まで勢力を保っていた共産系政党ラカハの歴史には、ギリシャ正教徒が深く関わっており、今日に至るまで、メルキト派はマパイの流れをくむ労働党、または左派政党メレツ支持、ギリシャ正教徒はラカハ支持に分

かれる傾向がある。イスラーム教徒が、「郷土の兄弟たち (The Sons of the Village, Ibna'a l-Balad)」や、乱立するムスリム色の濃い小政党支持に回るのとは、対照的である。

海外の研究者の手による、アラブ・クリスチャン研究書をひもとくと、政治家としてのジョルジュ・ハキーム大司教を評価する向きもある。しかしながら、ガリラヤ地方のイスラエル・アラブが現実には抱いている感情は、決して好ましいものではない。いかに生き残るための苦肉の策とはいえ、シオニスト政党黨員となったこと、さらにはワーディ・ニスナーズ一帯にメルキト派大司教座が持っていた地所を政府に売却したことへの批判は、90年代に入ってから公然と語られるようになり、失った地所を買い戻すため、現在メルキト派ハイファ大司教座は政府に働きかけている最中である。

イスラエル・アラブの日常会話には、政治的な内容も頻繁に登場する。しかしながら、彼らは政治について語りはしても、イスラエル国家の政治に希望を抱いていない。ユダヤ人の政治家のみならず、同じイスラエル・アラブの政治家にも、彼らは期待することを放棄しているふしがある。イスラエル社会におけるアラブ人市民の地位向上についても、占領政策についても同様であり、「訴えたところで、誰も耳を貸しはしない。努力は報われない」という、諦念のなかに生きることを受容してしまっているのである。

むすび——曖昧な存在のままで生き延びる、ということ

以上で見てきたように、イスラエル・アラブとは、非常に内向的かつ曖昧な存在である。しかしながら、この性格は彼らが生き延びてゆく戦略であり、イスラエル建国以来54年間で身につけてしまった習性とさえ言い換えることが可能であろう。シオニズムという建国理念から、ユダヤ人中心にならざるを得ないイスラエル社会の中で、あえてマジョリティからマイノリティとしての存在を認証される者としての仮面を被っているのである。イスラエルのユダヤ人市民の口から、自国を「多文化共存国家」と誇らしげに呼ぶ言葉が発せられることは珍しくはないが、マイノリティであるイスラエル・アラブの立場からすれば、この言葉は皮肉、あるいはマジョリティの傲慢以外の何ものでもない。

そもそも、「多文化共存」とは、どのような概念なのであろうか。形態としては、複数の文化が共存し、互いに影響を与え合うマルチ・カルチュラリズムと、互いの存在を認め合い、共存してはいても、互いに交わることのないプルーリズムの2種類が挙げられるであろうが、イスラエルにおけるユダヤ人市民とアラブ人市民の関係は、後者に当たるであろう。ややもすれば、プルーリズムと呼べるのか否かも疑問である。アラブ人の衣食住文化を、ユダヤ人が自覚のあるなしに関わらず「イスラエルのもの」と呼ぶ例は枚挙にいとまがない。マジョリティによるマイノリティ文化の略奪は、しばしば言及される問題であるが、マイノリティを「マイノリティ」と呼ぶこと

自体が、あくまでマジョリティの側からの視点に基づく行為であり、マイノリティと名指しされる者からすれば、数にものを言わせた傲慢な発言にほかならないのではないだろうか。イスラエル・アラブは、みずからの衣食住文化がユダヤ人社会へ浸透し、それが「イスラエルの文化」であると称されることに対して、怒りや不満を表明することをせず、「ユダヤ人は狡猾だ」と呟き、ただ静観しているのみである。

「ガリラヤ」という地名は、「ゲリール・ハ・ゴーイーム」、つまり、「諸民族（ユダヤ人以外の異民族）の環」を意味する、ヘブライ語が語源とされるとの学説がある。政治の中心として脚光を浴びることが少なかった分、境界上の存在として雑多な要素が入り混じり、人びとが流動を重ねてきた歴史は、先に述べた。多様性と周縁性が、ガリラヤという場所、そしてそこに生きるイスラエル・アラブの社会を語るうえで、欠かせないキーワードであり、その多様性と周縁性ゆえに、彼らの視点はモザイク国家イスラエルの未来を模索するうえで、無視することのできないものである。殊に、占領地のアラブ人社会をイスラエルのユダヤ人市民が理解するためには、双方の中間

点に立つイスラエル・アラブの視点が、もっとも頼りとなるであろう。イスラエル・パレスチナ問題が、イスラエル社会の直面する最大の問題であることに疑問を差し挟む余地はないが、その解決のためにもっとも欠けているものが、両者の相互理解であると気付いている者が、一体この地にどれほどいるのであろう。両者をそこへと導く仲介者として、イスラエル・アラブは不可欠の存在なのである。しかしながら今日、ガリラヤ地方は閉じられた環であり、その中に囲われたイスラエル・アラブたちが、ユダヤ人社会イスラエルの「内なる他者」として扱われ、接する他地域に移住することも叶わないまま、閉塞感に苛まれる土地である。つまり依然として、ガリラヤ地方は「諸民族の環」でありつづけており、そこに生きるイスラエル・アラブたちは、イスラエル社会の内部において存在を軽視され、あるいは無視されているのである。この閉じられた環からの突破口が開けられてはじめて、イスラエル・アラブは内向的な社会ではなく、外界へと働きかける力を持った社会へと、変貌を遂げるのであろう。その突破口を開ける方法を、いまだ彼らは模索中である。

参考文献

Ha-Lishka Ha-Merkazit le-Statistika

2002 *Shanaton Statisti le-Israel 2002*.

Lustick, Ian

1980 *Arabs in the Jewish State: Israel's Control of a National Minority*, University of Texas Press, Austin and London.

Ghanem, As'ad

2001 *The Palestinian-Arab Minority in Israel, 1948-2000: A Political Study*, State University of New York Press, Albany.

Philipp, Thomas

2002 *Acre: The Rise and Fall of a Palestinian City, 1730-1831*, Columbia University Press, New York.